

第1回糸魚川市人権教育・啓発推進委員会会議録

(令和5年度)

日	令和5年7月13日	時間	15:30~17:08	場所	市役所2階201・202会議室
件名	令和5年度 第1回 糸魚川市人権教育・啓発推進委員会 (1) 進捗管理について				
出席者	【出席者】 10人(以下敬称略) 山本明美、若木直弘、清水博、富永範子、木嶋照男、金子裕美子、佐藤祥子、井崎由紀子、沖田慶子、塚田真琳 【欠席者】 嶋田守雄 【事務局】 環境生活課 木島課長、山岸係長、渡辺主査				
	傍聴者定員	—		傍聴者数	1人

会議要旨

- 1 開会 (15:30)
- 2 環境生活課長あいさつ
- 3 委員、事務局紹介
- 4 今年度のスケジュールについて
 <<事務局説明>>
 ・令和5年度スケジュールについて説明
- 5 議事
 (1) 進捗管理について
 <<事務局説明>>
 ・進捗管理シートについて説明
 ・事業実施状況一覧について説明

【質疑・意見等(進捗管理シート)】

<分野1 女性>

(委員) 各種審議会等における女性委員の割合について、当委員会は半数以上が女性である。目標達成のため、各課が審議会等の半数以上を女性にするという意志を持って、推薦依頼する際、女性の委員を要請する取り組みが必要だと思う。

男女共同参画を浸透させるためにも、行政が率先して女性の登用を進めてほしい。

(委員) 糸魚川市の課長職で女性は何人いるか。

(事務局) 現在は3人。

女性の登用は、審議会の形態によっても事情が変わってくると思う。

例えば、区長を中心とした審議会の場合には、どうしても男性中心になる。

充て職の場合を除き、女性の選出を依頼しているが、思うように割合が増えない。

人権担当課として、各課に対して女性の登用を強く要求していきたい。

(委員) 家庭生活で、「男女平等になっている」と回答する人の割合について、平成27年度から令和2年度にかけて割合が大きく低下している。

現状の課題欄で、男性では年代が低いほど「女性の方が優遇されている」と回答する割合が高いという部分について、何が原因でこのように感じるのか聞いてみたい。

(委員) 若い男性は、「女性の方が優遇されている」と感じる割合が高いということではよいか。

(事務局) 5年に1回実施している男女共同参画に関する市民アンケートの結果である。

個人的な見解になるが、年代が高いほど、男性を立てるという昔ながらの考え方が根強く残り、年代が低くなるにつれて男女平等の考え方が浸透していると思う。

小学生の呼び方を例にすれば、昔は「くん」、「ちゃん」だったが、現在は「さん」で統一されており、男女平等が自然と身につく環境になっている。

男女平等の確立に向けた社会の動きに対する不平や不満の表れだと推察する。

(委員) 全体の割合として、10ポイント以上割合が低下したことにショックを受ける。

5年後の市民アンケートの際、この指標の割合がどうなるか気になる。

(委員) 何人くらいを対象にしたアンケートなのか。

(事務局) 資料を確認して、後ほど報告する。

(委員) アンケートの質問項目は、毎回同じものか。

(事務局) 時代に合わせて変更する部分はあるが、前回からの推移を把握する必要もあるため、変更しない部分もある。

(委員) 家庭生活で、「男女平等になっている」と回答する人の割合の最終目標値が37.0%は低いと感じる。少なくとも50%は越えてほしいと思う。

男性では年代が低いほど「女性の方が優遇されている」と感じる要因として、若い人たちの中に女性サービスデー、女性専用車両などのイメージがあるのではないか。

(事務局) 平成27年度と令和2年度の結果を勘案して目標値を設定したと思われる。

37.0%は低いと思うので、最終的にもう少し高い値にもっていければと考えている。

(委員) アンケートの対象者を無作為に抽出するのではなく、年代、性別ごとに同数で行えばよいのではないか。

(事務局) アンケートを実施する際、ランダムに抽出はするが、男女や年代などの比率については配慮している。ただ、回答割合や回答した性別や年代に偏りがあった場合、数値が変わる可能性はあると思う。

委員から質問のあった、5年間で大きく割合が低下した原因の分析、意見も踏まえて、次回の市民アンケートに活かしていく。

(委員) 現状分析の欄では、「男性の方が優遇」と回答した人の割合が前回調査より増加したとの記載がある。一方で、現状の課題欄では、「女性の方が優遇されている」と回答する割合が高いとの記載がある。男性側、女性側それぞれが不平等を感じていることにより、大きく割合が低下したのだと推察した。そうだとすると、女性委員の割合を増やすことが必ずしも男女平等につながらないのではないか。

現状の分析が見えにくくなっている。

(事務局) 配布した資料だけでは、分析しにくい状況なので、資料のあり方も検討する。

(委員) 男女共同参画に関する市民アンケートは、対象者が1,000人で男女各500人。回収数は397件で、性別の内訳は、女性226人、男性163人、無回答8人となっている。

(事務局) 人権問題に関する市民意識調査の対象は1,000人。回収数は428件だった。

<分野2 子ども・若者>

- (委員) 子育て環境に「満足」または「どちらかという満足している」と回答する人の割合について、現状の課題欄に「多様化するニーズ」との記載がある。色々あると思うが、主だったものを教えてほしい。
- (委員) 学校に対する保護者からのニーズや要望など、どのようなものがあるか。
- (委員) コロナ禍により世帯収入が減少したことに伴い、教材費などに係る保護者負担の軽減や学校給食費の無償化などが例としてある。
- (事務局) 放課後児童クラブの実施時間延長、こどもの学校や塾、習い事を含めた送迎に関して、市街地に住む人と山間部に住む人との格差について耳にしたことはある。
学校というより、社会全体の中での教育環境整備を保護者は求めていると考える。
- (委員) 糸魚川市内では能生地域にのみ児童館があり、自分の子どもが小学生だった頃、体験学習や子どもたち同士の交流の場として利用していた。
放課後児童クラブは、市内ほとんどの小学校で開設済みだが、児童館のような子どもたちのコミュニティが形成できるような施設が各地域にあれば良いと思う。
育児休業を取得していた頃、能生児童館では、未就園の子どもとその保護者を対象にした各種講座や子育て相談を行う「ひよこクラブ（現在の能生子育て支援センター）」があり、育児の悩みを相談したり、同じ年代の子どもがいる親同士で情報交換したりでき、とても助けられた。
- (委員) 能生地域の児童館をうらやましいと言う声は、以前から耳にしている。
随分と前になるが、糸魚川市に子育てサポーターという制度があって、自分も子育てサポーターとして活動していた。しかし、今では行政が人材の公募を行わなくなり、市民と関わる機会が無くなってきているように感じる。
財政的にも厳しいのかもしれないが、子どもたちの支援だけではなく、高齢者の活用という違った視点からも考えてほしい。
- (委員) 「自分にはよいところがある」と思う子どもの割合について、希望的なところもあるが、100%に近いくらいの高い目標値であってほしいと思う。よいところが全くないと思っている子どもが1割程度いることに問題を感じる。
- (委員) 自己肯定感の高いことが、人権教育で一番大事な部分だと思う。
コロナ禍だったことにより、通常とは異なる数値が出ている可能性もある。
- (委員) 認知したいじめの解消率について、令和3年度から令和4年度にかけて10%以上減少している。各学校では組織立った対応をしていると思うが、現状の課題欄に記載のとおり、状況把握を重視するという方法に対応を変更したためなのか。
- (委員) 文部科学省が示しているとおり、いじめ行為がやんでいる状態が3か月継続していること、被害児童・生徒が心身の苦痛を感じていないことを本人や保護者への面談等によって確認する過程を経て、いじめ解消と認められる。
いじめ行為はやんでいるが、3か月经過していないので解消とは言えない事例が複数あり、数値の低下につながっていると思われる。対応方法は以前から変更ない。
- (委員) 対応方法に変更がないのであれば、課題は他にあるのではないか。
- (委員) 令和4年度に発生したいじめについて、令和5年度に3か月经過で解消とした案件を含めると、数値はもっと高くなると思う。校長会で教育委員会から示されている解消

率はここまで低い数値ではなかった。各学校においても丁寧に扱っているので、しばらく経過を見ていけば、数値は上がってくる。

- (委員) いじめの疑いと思われる事例が増えてきて、いじめかどうかの判断も大変だと思うが、件数自体も増えているのか。
- (委員) いじめの認知の方法が、行為を受けた児童・生徒が嫌だとか、いじめだと感じれば、些細なことであっても学校はいじめの件数として計上している。
- (委員) いじめに関する相談で保護者と話す機会があった際、教職員はいじめに対して敏感でとてもよく見てくれると話していた。しかし、それは本当によいことなのかと疑問に思うとのことだった。理由は、人間が生きていくうえで、いじめが全くない人間関係は存在しない。重大な案件を除き、先生は様子を見守り、子どもたちが自分で考えて解決しなければ、成長につながらないとの意見だった。

<分野3 高齢者>

- (委員) 一般的に高齢化社会とは、人口に占める65歳以上の割合が7%を超えた状態をいう。14%を超えると高齢社会、21%を超えると超高齢社会というが、令和2年度国勢調査の結果、糸魚川市の割合は40%であった。
- (委員) 昔の高齢者と今の高齢者では、状態が全く違うと思う。
昔であれば、高齢者はテレビを見たり、近所の人とお茶のみをしたり家で過ごすのが一般的だった。今は、趣味で魚釣りに行ったり、グラウンドゴルフをしたりと外へ出て活発に過ごす人が増え、積極的にまちづくりや地域の活性化にも取り組んでいる。子どもを安心して育てられる環境づくりに経験豊富な人材を活用することで、高齢者の生きがいにもなるし、外出や人と交流することでフレイル予防にもなる。
公民館単位で事業を行えば、移動手段が限られる高齢者も参加しやすいと思う。
- (委員) 市内企業の役員と話す機会があり、働く意欲のある高齢者から採用に関する問合せが増えているとのことだった。自分の周りでも就労している高齢者が多くいる。
生きがいのある人の割合について、現状の課題欄に「就労支援」を追加してほしい。
- (委員) 子どもの人数が減少することに伴って、保護者の人数も減少している。それが原因で昔やっていた施設掃除や奉仕活動を実施しない学校もある。地域の高齢者に呼び掛ければ、いくらでもボランティアは集まると思う。
- (委員) 当委員会の前に参加した介護保険の会議でも、高齢者の中で生きがいのある人の割合の低さが話題になっていた。委員からは、「生きがい」というと社会貢献のように高尚なレベルを聞かれているように感じるので、高齢者は謙遜して回答しているのではないかとの意見が出ていた。
例えば、一生懸命に野菜を育て、家族や近所の人に配ることに喜びを感じていることも生きがいだと思う。自分が持っている力を発揮して「生きていて楽しい」、「充実した毎日を過ごしている」と思えば十分だと思う。
- (委員) 市民後見人受任ケース数について、養成するための講座は実施しているのか。
- (委員) 市民後見人を養成する講座は、コロナ前には実施していた。
- (委員) 保健所は、何か関わりはあるのか。
- (委員) 成年後見制度の利用支援を含め、障がいのある人を取り巻く地域課題について関係者

が意見交換する市の自立支援協議会に参画している。

<分野4 障がいのある人>

(委員) 令和5年3月17日に駅北広場キターレで市民向け公開講座「こころのバリアフリートーク」が開催され、所属団体の会員5人が参加した。その時に会員が発言した要望事項を文字に起こしてもらったので、この場を借りて伝える。

聴覚障害者は、メールや手話ができる。ただし、自分のように音声言語を習得した後、聴覚障害者になった人は手話ができない。話はあるが、聞こえにくいだけである。難聴者は、話はあるが情報は聞き取ることができない。

要約筆記は、難聴者や中途失聴者のコミュニケーション手段である。

糸魚川市の場合、要約筆記者の派遣を依頼しても、筆記者の交通費は自己負担となるが、これはおかしい。

手話講座があるのだから、同じように要約筆記の講座も開催してほしい。

難聴者には要約筆記という情報保障があることを学校で子どもたちに教えてほしい。

(委員) 合理的配慮という形でも実現できると思うので、担当課につないでほしい。

(委員) 昨年、スポーツ協会でパラリンピック男子マラソン銅メダリストの永田さんを招いて講演会を開催した。手話通訳者、要約筆記者をお願いしたので、障がいのある人たちからも講演を視聴してもらえた。

市としても、後追いではなく、先手を取るように積極的な支援をお願いしたい。

(委員) 先ほど紹介した人は、所属団体の役員を務めており、月1回の会議に出席している。その際、長岡市から要約筆記者に来てもらってコミュニケーションを取っている。

(委員) 高齢になれば、誰でも耳が遠くなる。補聴器を付けていても、講演会では講師の話がよく聞き取れないことが多々ある。そのときに要約筆記があれば、講演の概要や講師の言いたいことが伝わる。

要約筆記は、難聴になった人だけではなく、高齢で耳が遠くなった人たちの助けにもなる。糸魚川市でも要約筆記の養成講座が開催され、講演会を聞きに行くと必ず要約筆記がつくような時代が早く来てほしい。

(事務局) 市としても、人材育成の面と配慮が必要な人たちの支援という面の両方について担当課へ伝える。

(委員) 発達障がいという言葉を知っていて意味も理解している」と答える保護者の割合について、一般的に出生率は低下しているが、支援を必要とする子どもの割合が増えていると言われるが、実際の学校現場ではどのような状況か。

(委員) 発達障がいと同じくらいに愛着障がいのある児童が多いと感じる。

教職員の間でも、発達障がいと愛着障がいの見極めは非常に難しいと感じている。

発達障がい、愛着障がいなどの専門相談窓口があれば助かる。

(委員) 本来ははじめではないものが、発達に問題を抱える子どもの行動によって、他の児童がはじめだと感じてしまうケースも増えており、学校の負担になっていると思う。

(委員) 先日、保育園の関係で市長、教育長と話をする機会があった。その時に、教育長から子どもの発達に関する相談窓口について、職員を増やし、様々な問題に対応できるように規模を拡大する方向で検討したいとの話があった。

<分野5 同和問題>

- (委員) 本人通知制度について、皆さんは内容を知っているか。
- (委員) 会議に参加するにあたり、事前にネット検索して調べてみたが、この制度が何のために必要なのか分からなかった。
- (事務局) 事前に市の窓口で登録しておけば、第三者が住民票や戸籍を取った場合、登録した本人にそのことをお知らせする制度で、個人情報の不正取得を防ぐことが目的である。市職員に率先して登録するよう呼びかけている。
- (委員) 令和4年度で221人の登録があるので、令和8年の目標値は達成できるか。
- (事務局) 令和8年度で登録者300人を達成するため、年度ごとの目標値を設定しており、今のところ上回っている。
- (委員) 登録する際に手数料はかかるのか。
- (事務局) 手数料はかからない。
- (委員) 市の広報紙で周知すれば、もう少し登録者数が増えるのではないか。
- (事務局) 広報おしらせばんで定期的に記事を掲載している。文字だけでは制度の内容、目的が伝わりにくい部分もあると思う。
- (委員) 家族であれば、本人の委任状を添えることで代理取得できることは知っていた。第三者が自分の住民票や戸籍を取れることに驚いた。
- (委員) 結婚相手の出身地について、家族や親戚が調査を依頼して戸籍等を取得することで、破談となり、仲を裂かれた人たちがいたから、この制度ができたのだと思う。

<分野6 外国にルーツがある人>

- (委員) 前回の推進委員会では、令和2年度の数値と比べ、周囲の人に割と知られているということだったと思う。各種メディアでも取り上げられており、認知度は上がっていると思う。

<分野8 性的指向・性自認>

- (委員) 「LGBTQ」の認知度について、最近では耳にする機会が増えており、普通の用語として使われているので、令和2年度の数値より高くなっていると思う。
ただ、高齢の男性にLGBTQの話をする、「そんなことあるわけがない。男は男、女は女だ。」と言われ、聞く耳を持たず理解されない。

【質疑・意見等（事業実施状況一覧）】

- (委員) コロナ禍のため、約3年にわたって市民を大勢集めての事業実施が難しい状況だったと思う。その中で実施した事業を挙げてもらっている。
- (委員) 令和5年度の計画でヤングケアラーをテーマにした講演会の開催予定があり、とてもタイムリーな話題でよいと思う。
認知症の人と家族の会でも9月24日（日）新潟ユニゾンプラザで畑山敦子さん（朝日新聞記者）の講演会を開催する。
- (委員) DV・虐待防止研修に関連して、新潟県人権擁護委員連合会では、デートDVの啓発パンフレットを中学生と高校生に配布している。連合会の会議で、ある中学校にパン

フレットを配布依頼した際、教職員から「中学生にはまだ早い。」と言われ、対応に苦慮しているとの報告があった。

自分の経験でも、市内の高校生から、中学の時に交際していた相手からの嫌がらせが高校になっても続いていると相談され、対応したことがある。

(委員) 生涯学習課への要望として、全市民を対象とした講座を複数回開催してほしい。

総務課の担当事業で、ハラスメント防止研修が実施されているが、対象は市職員か。

(事務局) 市職員を対象とした研修会である。

(委員) 商工会議所は、経営者への情報発信が得意である。商工会議所が実施する経営者向けの人権啓発セミナーについて調べてみたところ、福岡県で活発に開催されていることが分かった。経営者の意識が変われば、社内の雰囲気も変わると思う。

市内で障害者雇用に力を入れている企業があり、社長の方針により取り組んでいる。商工会議所としても、経営者の人権に対する意識を変えていければと思う。

(委員) 法務省が作成している「企業と人権」という冊子があり、人権擁護委員が事業所啓発で訪問するときに渡している。商工会議所にも冊子を届けるので、見てほしい。

(事務局) 6月25日に新潟市で開催された男女共同参画の講演会について、市役所にサテライト会場を設けて実施した。演題は「企業が変われば、社会が変わる」であった。

商工会議所のネットワークを活用し、講演会や事業周知ができればありがたい。

(委員) ヤングケアラーについては、民生委員の児童部会でも話題に挙がっている。10月の講演会について、児童部会でも周知を図りたい。

外国人の保護者が日本語を話せず、子どもに通訳させるため、学校を休ませる事例についてニュースで見た。糸魚川市でもそのような事例はあるのか。

(委員) 市では、コミュニティ通訳業務として、通訳者の派遣や書面等の翻訳を行っている。

(事務局) 事前申込により、行政窓口や学校の保護者面談、医療機関を受診する際など通訳者を派遣する事業を行っている。最近では、国籍も多様化し、全ての言語に対応はできないが、翻訳機器の利用等により対処する。事例があれば、相談してほしい。

6 その他

- ・特になし

7 閉会(17:08)